

令和 2 年度

自治行政の実績に関する調書

愛知県愛知郡東郷町

報 告 書

令和２年度東郷町の一般会計、特別会計及び企業会計の決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により主要な施策の成果について報告する。

令和３年８月３０日提出

東郷町長 井 俣 憲 治

目 次

1	決算の状況 令和2年度決算総括表	1
2	年度別一般会計歳入歳出決算額	2
3	一般会計歳入決算の状況	6
4	一般会計歳出決算の状況	20
(1)	議会費	21
(2)	総務費	23
(3)	民生費	81
(4)	衛生費	146
(5)	労働費	175
(6)	農林水産業費	176
(7)	商工費	187
(8)	土木費	194
(9)	消防費	211
(10)	教育費	218
(11)	災害復旧費	272
(12)	公債費	273
(13)	諸支出金	277
5	特別会計決算の状況	
(1)	国民健康保険特別会計	285
(2)	国民健康保険東郷診療所特別会計	322
(3)	後期高齢者医療特別会計	331
(4)	介護保険特別会計	337
6	企業会計決算の状況	
	下水道事業会計	379
7	土地開発基金の運用状況に関する調書	385

決 算 の 状 況

令和 2 年度決算総括表

(単位：千円)

区 分 会計別	歳 入			歳 出		
	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減 (A)－(B)	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減 (A)－(B)
一 般 会 計	19,009,949	13,346,192	5,663,757	18,073,545	12,798,782	5,274,763
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,456,753	3,498,038	△41,285	3,414,408	3,457,073	△42,665
国 民 健 康 保 険 東郷診療所特別会計	129,411	123,508	5,903	113,815	120,309	△6,494
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	587,331	530,465	56,866	584,770	529,182	55,588
介 護 保 険 特 別 会 計	2,676,741	2,578,257	98,484	2,532,012	2,510,288	21,724
下 水 道 事 業 会 計	1,080,499	1,148,114	△67,615	1,196,447	1,303,453	△107,006

年 度 別 一 般 会 計

歳 入

年 度 款 別	平成 2 8 年度		平成 2 9 年度	
		構成比 (%)		構成比 (%)
1 町 税	6,262,895	52.1	6,369,649	51.9
2 地 方 譲 与 税	99,875	0.8	99,738	0.8
3 利 子 割 交 付 金	8,073	0.1	14,660	0.1
4 配 当 割 交 付 金	38,089	0.3	50,038	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	19,636	0.2	48,228	0.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	698,546	5.8	720,670	5.9
8 ゴルフ場利用税交付金	17,818	0.1	16,469	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	—
10 地 方 特 例 交 付 金	44,449	0.4	47,198	0.4
11 地 方 交 付 税	591,546	4.9	685,612	5.6
12 交通安全対策特別交付金	7,221	0.1	6,895	0.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	35,389	0.3	7,477	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	326,713	2.7	325,726	2.6
15 国 庫 支 出 金	1,363,543	11.3	1,299,743	10.6
16 県 支 出 金	824,357	6.9	716,654	5.8
17 財 産 収 入	7,873	0.1	33,833	0.3
18 寄 附 金	10,060	0.1	3,282	0.0
19 繰 入 金	436,860	3.6	395,681	3.2
20 繰 越 金	139,672	1.2	123,770	1.0
21 諸 収 入	458,500	3.8	525,404	4.3
22 町 債	574,000	4.8	732,200	6.0
(自動車取得税交付金)	42,801	0.4	53,230	0.4
歳 入 合 計	12,007,916	100.0	12,276,157	100.0

歳入歳出決算額

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
6,491,040	51.6	6,662,046	49.9	6,779,725	35.7
100,565	0.8	100,820	0.8	101,531	0.5
14,840	0.1	6,635	0.0	7,355	0.0
42,180	0.3	46,145	0.3	43,110	0.2
31,699	0.3	23,831	0.2	40,820	0.2
—	—	—	—	27,762	0.1
738,907	5.9	700,734	5.2	875,190	4.6
15,665	0.1	16,216	0.1	13,369	0.1
—	—	9,201	0.1	19,916	0.1
55,954	0.4	186,766	1.4	77,879	0.4
704,334	5.6	610,679	4.6	737,505	3.9
6,257	0.0	5,646	0.0	6,018	0.0
7,580	0.1	8,010	0.1	20,083	0.1
335,174	2.7	261,858	2.0	189,133	1.0
1,363,630	10.8	1,591,579	11.9	6,873,565	36.2
744,551	5.9	823,402	6.2	951,682	5.0
12,494	0.1	30,218	0.2	9,972	0.1
4,190	0.0	10,130	0.1	154,801	0.8
197,704	1.6	403,562	3.0	406,008	2.1
73,472	0.6	78,338	0.6	189,043	1.0
459,204	3.7	412,337	3.1	372,782	2.0
1,116,900	8.9	1,328,200	10.0	1,112,700	5.9
57,992	0.5	29,839	0.2	—	—
12,574,332	100.0	13,346,192	100.0	19,009,949	100.0

歳 出

款 別 \ 年 度		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度	
			構成比 (%)		構成比 (%)
1	議 会 費	138,977	1.2	138,246	1.2
2	総 務 費	1,683,365	14.6	1,576,349	13.2
3	民 生 費	4,774,691	41.4	4,722,976	39.6
4	衛 生 費	940,606	8.2	925,145	7.8
5	労 働 費	17,073	0.1	17,073	0.1
6	農 林 水 産 業 費	50,249	0.4	52,903	0.5
7	商 工 費	93,793	0.8	120,931	1.0
8	土 木 費	1,056,022	9.2	1,426,685	12.0
9	消 防 費	596,225	5.2	612,935	5.1
10	教 育 費	1,381,155	12.0	1,455,501	12.2
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	3,348	0.0
12	公 債 費	798,036	6.9	841,534	7.1
13	諸 支 出 金	4,023	0.0	28,362	0.2
歳 出 合 計 (A)		11,534,215	100.0	11,921,988	100.0
予 算 現 額 (B)		11,952,694		12,443,842	
差 引 ((B) - (A)) (C)		418,479		521,854	
(C) の 内 訳	翌年度繰越額	94,332		197,622	
	不 用 額	324,147		324,232	

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
131,073	1.1	131,666	1.0	133,472	0.7
1,653,866	13.7	1,786,847	14.0	6,262,407	34.7
4,587,646	38.0	4,924,313	38.5	5,125,354	28.4
908,980	7.5	919,922	7.2	980,337	5.4
19,110	0.2	19,467	0.1	20,241	0.1
52,491	0.4	63,399	0.5	59,522	0.3
114,512	0.9	99,836	0.8	274,998	1.5
1,636,788	13.6	1,689,716	13.2	1,486,575	8.2
599,918	5.0	603,646	4.7	594,962	3.3
1,531,423	12.7	1,836,189	14.3	2,179,381	12.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0
823,654	6.8	700,397	5.5	752,052	4.2
12,692	0.1	23,383	0.2	204,244	1.1
12,072,153	100.0	12,798,781	100.0	18,073,545	100.0
13,254,471		14,152,513		19,361,235	
1,182,318		1,353,732		1,287,690	
813,838		826,337		599,557	
368,480		527,395		688,133	

一般会計歳入決算の状況

令和２年度における歳入決算額は１９，００９，９４９千円で、前年度に対して５，６６３，７５７千円の増収となった。これは、率にして４２．４％の増である。

財源の対前年度比は、以下のとおりである。

(単位：千円、％)

区分	令和２年度	令和元年度	増減額	伸率
町税	6,779,725	6,662,046	117,679	1.8%
地方譲与税	101,531	100,820	711	0.7%
利子割交付金	7,355	6,635	720	10.9%
配当割交付金	43,110	46,145	△3,035	△6.6%
株式等譲渡所得割交付金	40,820	23,831	16,989	71.3%
法人事業税交付金	27,762	—	27,762	—
地方消費税交付金	875,190	700,734	174,456	24.9%
ゴルフ場利用税交付金	13,369	16,216	△2,847	△17.6%
環境性能割交付金	19,916	9,201	10,715	116.5%
地方特例交付金	77,879	186,766	△108,887	△58.3%
地方交付税	737,505	610,679	126,826	20.8%
交通安全対策特別交付金	6,018	5,646	372	6.6%
分担金及び負担金	20,083	8,010	12,073	150.7%
使用料及び手数料	189,133	261,858	△72,725	△27.8%
国庫支出金	6,873,565	1,591,579	5,281,986	331.9%
県支出金	951,682	823,402	128,280	15.6%
財産収入	9,972	30,218	△20,246	△67.0%
寄附金	154,801	10,130	144,671	1,428.1%
繰入金	406,008	403,562	2,446	0.6%
繰越金	189,043	78,338	110,705	141.3%
諸収入	372,782	412,337	△39,555	△9.6%
町債	1,112,700	1,328,200	△215,500	△16.2%
(自動車取得税交付金)	—	29,839	△29,839	—
歳入合計	19,009,949	13,346,192	5,663,757	42.4%

内容については、次ページ以降のとおりである。

(款) 1 町 税

(1) 町民税

町民税の決算額は3,337,548千円で、前年度に比べ17,740千円(0.5%)の増収となった。

個人町民税については決算額2,972,610千円で、前年度に比べ10,155千円(0.3%)の減収となった。

また、法人町民税については決算額364,938千円で、前年度に比べ27,895千円(8.3%)の増収となった。

決算額推移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
個人町民税	2,830,164	2,864,895	2,982,765	2,972,610
対前年度伸率	0.1	1.2	4.1	△0.3
法人町民税	325,242	381,773	337,043	364,938
対前年度伸率	23.2	17.4	△11.7	8.3
合 計	3,155,406	3,246,668	3,319,808	3,337,548
対前年度伸率	2.0	2.9	2.3	0.5

個人町民税の所得種類別賦課状況(現年課税分)

区 分	納税者数		税 額 (千円)	1人当たり平均税額 (円)
	(人)	構成比(%)		
給 与 所 得 者	18,275	80.4	2,471,748	135,253
営 業 所 得 者	833	3.7	107,869	129,495
農 業 所 得 者	7	0.0	429	61,286
その他の所得者	3,617	15.9	287,701	79,541
合 計	22,732	100.0	2,867,747	126,155

※ 令和2年度市町村税課税状況等の調より

法人数推移

(単位：人)

区 分	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	合計
令和2年度	798	15	117	12	40	13	53	4	1	1,053
令和元年度	687	14	104	10	35	13	51	2	1	917

※ 令和2年度市町村税課税状況等の調より

(2) 固定資産税

固定資産税の決算額は2,672,611千円で、前年度に比べ86,929千円(3.4%)の増収となった。

土地、家屋及び償却資産に分けてみると、土地については決算額1,149,609千円で、前年度に比べ6,464千円(0.6%)の増収となった。家屋については決算額1,131,578千円で、前年度に比べ54,612千円(5.1%)の増収となった。償却資産については決算額372,402千円で、前年度に比べ25,743千円(7.4%)の増収となった。

国有資産等所在市町村交付金については19,022千円で、前年度に比べ110千円(0.6%)の増収となった。

決算額比較

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
固定資産税	2,672,611	2,585,682	86,929	3.4
純固定資産税	2,653,589	2,566,770	86,819	3.4
土 地	1,149,609	1,143,145	6,464	0.6
家 屋	1,131,578	1,076,966	54,612	5.1
償却資産	372,402	346,659	25,743	7.4
交付金	19,022	18,912	110	0.6

土地課税状況（非課税分を除く。）

区 分		地 積		決定価格 (千円)	筆 数 (筆)	㎡当たり 平均価格 (円)	課税標準額 (千円)
		面 積 (㎡)	割合 (%)				
田 畑	一般田	2,599,129	22.1	322,489	3,550	124	296,389
	市街化(田)	143,812	1.2	4,989,110	207	34,692	325,467
	一般畑	857,083	7.3	61,853	1,755	72	51,279
	市街化(畑)	219,335	1.9	9,459,584	766	43,128	1,775,551
宅 地		4,518,833	38.3	223,655,424	29,834	49,494	66,919,119
雑種地		3,444,933	29.2	19,714,470	7,899	5,723	12,690,430
合 計		11,783,125	100.0	258,202,930	44,011	21,913	82,058,235

※1 令和2年度固定資産概要調書より

※2 課税標準額は法定免税点以上

家屋課税状況（非課税分を除く。）

区 分		棟 数 (棟)	床 面 積		決定価格 (千円)	㎡当たり価格 (円)
			面 積 (㎡)	割合 (%)		
木造家屋	専用住宅	9,812	1,043,134	91.5	32,985,527	31,622
	共同住宅	147	35,544	3.1	1,489,829	41,915
	併用住宅	135	16,638	1.5	305,482	18,361
	店舗・事務所	134	10,861	0.9	287,928	26,510
	劇場・病院	22	3,769	0.3	158,186	41,970
	工場・倉庫	121	7,658	0.7	52,832	6,899
	付属家等	836	22,563	2.0	58,086	2,574
	小 計	11,207	1,140,167	100.0	35,337,870	30,994
非木造家屋	店舗・事務所	476	134,063	10.4	6,470,221	48,263
	住宅・アパート	5,031	701,405	54.1	29,230,803	41,675
	ホテル・病院	52	43,141	3.3	3,141,055	72,809
	工場・倉庫	989	336,873	26.0	8,526,657	25,311
	その他	995	79,791	6.2	2,734,136	34,266
	小 計	7,543	1,295,273	100.0	50,102,872	38,681
合 計		18,750	2,435,440		85,440,742	35,082

※ 令和2年度固定資産概要調書より

償却資産（免税点以上）

区 分		決定価格 (千円)	課税標準額		課税標準額の内訳	
			価 格 (千円)	割合 (%)	課税標準の特例の適用を受けるもの (千円)	左記以外のもの (千円)
町長が価格を決定したもの	構築物	4,154,876	4,150,624	18.2	10,081	4,140,543
	機械及び装置	14,029,949	13,154,176	57.7	305,916	12,848,260
	船舶	11,368	11,368	0.1	0	11,368
	車両及び運搬具	216,717	216,717	1.0	0	216,717
	工具器具及び備品	5,265,658	5,249,290	23.0	5,437	5,243,853
	小 計	23,678,568	22,782,175	100.0	321,434	22,460,741
法第389条関係	総務大臣が価格等を決定したもの	3,744,458	3,522,882	93.4		
	県知事が価格等を決定したもの	253,496	249,173	6.6		
	小 計	3,997,954	3,772,055	100.0		
合 計		27,676,522	26,554,230			

※ 令和2年度固定資産概要調書より

(3) 軽自動車税

課税台数は12,976台（前年度12,881台）、決算額は91,876千円で、前年度に比べ5,241千円（6.0%）の増収となった。

決算額比較

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
種別割	89,544	85,385	4,159	4.9
環境性能割	2,332	1,250	1,082	86.56

※環境性能割は令和元年10月から開始

軽自動車車種別課税台数（令和2年度）

（単位：台）

原付第一種	原付第二種	ミニカー	軽自二輪車	軽自三輪車	軽四輪乗用	軽四輪貨物	小型特殊自	二輪小型自	合 計
1,450	495	23	554	0	7,730	1,634	392	698	12,976

(4) 町たばこ税

町たばこ税の決算額は244,496千円で、前年度に比べ440千円（0.2%）の減収となった。

(5) 都市計画税

都市計画税の決算額は433,194千円で、前年度に比べ8,209千円（1.9%）の増収となった。

都市計画税充当事業（令和2年度）

（単位：千円）

事 業 名	事 業 費	
		うち都市計画税充当額
都市計画一般管理事業	23	18
公園緑地等維持管理事業	22,392	17,874
公園緑地築造事業	13,880	11,223
開発推進事業	246,710	9,024
下水道事業特別会計繰出金事業	442,751	357,997
建設事業分公債費元金事業	43,928	35,519
建設事業分公債費利子事業	1,902	1,539
計	771,586	433,194

※ 都市計画税充当額は、都市計画税の決算額を事業費の一般財源で按分して算出

(6) 総括

町税収納率推移

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収納率 B/A×100
平成28年度	6,403,400,211	6,262,895,313	24,833,341	97.81
平成29年度	6,486,184,807	6,369,649,469	9,083,252	98.20
平成30年度	6,603,573,482	6,491,040,039	19,362,723	98.30
令和元年度	6,757,092,683	6,662,045,502	6,657,811	98.59
令和2年度	6,868,168,843	6,779,725,314	3,483,604	98.71

町税決算額

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率	構成比
1 町民税	3,337,548	3,319,809	17,739	0.5	49.2
個人	2,972,610	2,982,765	△10,155	△0.3	43.8
法人	364,938	337,044	27,894	8.3	5.4
2 固定資産税	2,672,611	2,585,682	86,929	3.4	39.4
3 軽自動車税	91,876	86,635	5,241	6.0	1.4
4 町たばこ税	244,496	244,935	△439	△0.2	3.6
5 都市計画税	433,194	424,985	8,209	1.9	6.4
合計	6,779,725	6,662,046	117,679	1.8	100.0

（款） 2 地方譲与税

地方譲与税の決算額は101,531千円で、前年度に対して711千円（0.7%）の増収となった。その内訳は、地方揮発油譲与税法第3条の規定に基づく地方揮発油譲与税が25,071千円で、前年度に対して487千円（1.9%）の減収となり、自動車重量譲与税法第2条の規定に基づく自動車重量譲与税額が72,944千円で、前年度に対して664千円（0.9%）の減収、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第28条の規定に基づく森林環境譲与税額は3,516千円で、前年度に対して1,862千円（112.6%）の増収となった。

（款） 3 利子割交付金

地方税法第71条の26の規定に基づく利子割交付金の決算額は、7,355千円で、前年度に対して720千円（10.9%）の増収となった。

（款） 4 配当割交付金

地方税法第71条の47の規定に基づく配当割交付金の決算額は、43,110千円で、前年度に対して3,035千円（6.6%）の減収となった。

（款） 5 株式等譲渡所得割交付金

地方税法第71条の67の規定に基づく株式等譲渡所得割交付金の決算額は、40,820千円で、前年度に対して16,989千円（71.3%）の増収となった。

（款） 6 法人事業税交付金

地方税法第72条の76の規定に基づく法人事業税交付金の決算額は、27,762千円で、前年度に対して皆増となった。

（款） 7 地方消費税交付金

地方税法第72条の115の規定に基づく地方消費税交付金の決算額は、875,190千円で、前年度に対し174,456千円（24.9%）の増収となった。

なお、社会保障財源分の地方消費税交付金の決算額は、506,170千円であり、充当事業は以下のとおりである。

地方消費税交付金（社会保障財源）充当事業（令和２年度）

（単位：千円）

事業名		事業費	
			うち地方消費税交付金 充当額
社会福祉	障がい者扶助事業	48,079	11,795
	障がい者（児）支援サービス事業	5,223	1,281
	障がい者自立支援給付費事業	398,227	27,357
	地域生活支援事業	38,788	5,066
	障がい者相談支援事業	19,953	3,742
	子ども医療費事業	279,647	53,954
	障がい者医療費事業	103,472	15,272
	母子・父子家庭医療費事業	23,906	2,726
	後期高齢者福祉医療費給付事業	58,806	7,231
	自立支援医療費事業	24,969	1,553
	後期高齢者医療特別会計負担金事業	431,930	92,659
	未熟児養育医療費事業	4,765	572
	後期高齢者長寿健診事業	20,518	137
	高齢者在宅支援サービス事業	3,642	893
	高齢者生きがい対策事業	5,092	1,035
	母子父子・遺児福祉支援事業	11,435	2,805
	児童発達支援事業所運営事業	2,991	639
	子育て支援事業	23,272	3,289
	障がい児支援事業	165,065	10,923
	児童手当支給事業	842,169	31,739
	児童館運営事業	31,958	6,345
	民間保育所運営支援事業	568,241	41,300
	病児保育事業	5,078	415
	保育園運営事業	27,854	5,044
	小計	3,145,080	327,772
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金事業	281,322	41,449
	介護保険特別会計繰出金事業	379,407	88,754
	小計	660,729	130,203
保健衛生	感染症まん延防止事業	129,225	27,315
	成人保健健康診査事業	39,088	8,931
	救急医療対策事業	3,115	758
	母子保健健康診査事業	40,390	9,415
	不妊治療費事業	7,616	1,776

	小計	219,434	48,195
	計	4,025,243	506,170

※ 地方消費税交付金充当額は、地方消費税交付金の決算額を事業費の一般財源額で按分して算出

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金

地方税法第103条の規定に基づくゴルフ場利用税交付金の決算額は、13,369千円で、前年度に対して2,847千円(17.6%)の減収となった。

(款) 9 環境性能割交付金

地方税法第177条の6の規定に基づく環境性能割交付金の決算額は、19,916千円で、前年度に対して10,715千円(116.5%)の増収となった。

(款) 10 地方特例交付金

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条の規定に基づく地方特例交付金の決算額は、77,879千円で、前年度に対して108,887千円(58.3%)の減収となった。

(款) 11 地方交付税

地方交付税は、国税3税(所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%)、消費税の19.5%及び地方法人税の全額を地方財政の財源の均衡化を図る目的で地方交付税法第3条に基づき一定の基準により地方公共団体に交付されるものである。

本年度においては、普通交付税661,002千円、特別交付税76,503千円が交付され、平成22年度から引き続き10年連続の交付団体となった。

なお、最近5か年における地方交付税の推移は以下のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	普通交付税				特別交付税		財政力指数
	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付 基準額	決算額	決算額	対前年度 増減額	
H28	6,046,300	5,525,039	521,261	516,287	75,259	6,399	0.91
H29	5,952,169	5,329,594	622,575	617,879	67,733	△7,526	0.90
H30	6,117,209	5,497,592	619,617	619,617	84,717	16,984	0.90
R1	6,233,133	5,692,585	540,548	535,058	75,621	△9,096	0.91
R2	6,542,281	5,877,937	664,344	661,002	76,503	882	0.90

※1 平成28年度、29年度、令和元年度及び2年度の普通交付税決算額は、交付基準額から調整により減額

※2 財政力指数は、単年度

（款） １ ２ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策を推進する施策の一環として道路交通法に定める反則金をもって交通安全施設の設置及び管理に関する経費に充てるため交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を用いて算定し交付されるものであり、本年度の決算額は６，０１８千円で、前年度に対して３７２千円（６．６％）の増収となった。

（款） １ ３ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は２０，０８３千円で、前年度に対して１２，０７３千円（１５０．７％）の増収となった。

（単位：千円、％）

科目 \ 区分	令和２年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	差引増減額	伸 率
民生費負担金	4,256	4,452	△196	△4.4
教育費負担金	1,875	1,908	△33	△1.7
土木費負担金	13,755	0	13,755	皆減
農林水産業費分担金	197	1,650	△1,453	△88.1

（款） １ ４ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は１８９，１３３千円で、前年度に対して７２，７２５千円（２７．８％）の減収となった。

（単位：千円、％）

科目 \ 区分	令和２年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	差引増減額	伸 率
総務使用料	779	769	10	1.3
民生使用料	90,700	160,813	△70,113	△43.6
衛生使用料	2,265	2,517	△252	△10.0
農林水産使用料	397	336	61	18.2
土木使用料	30,485	26,681	3,804	14.3
都市計画使用料	358	219	139	63.5
教育使用料	3,460	5,732	△2,272	△39.6
総務手数料	11,837	13,002	△1,165	△9.0
民生手数料	10	70	△60	△85.7
衛生手数料	47,583	46,778	805	1.7
都市計画手数料	352	128	224	175.0
教育手数料	907	4,813	△3,906	△81.2

(款) 15 国庫支出金

国庫支出金の決算額は6,873,565千円で、前年度に対して5,281,986千円(331.9%)の増収となった。

- (1) 国庫負担金の決算額は1,272,161千円で、前年度に対して163,701千円(14.8%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	差引増減額	伸率
民生費負担金	1,272,161	1,108,460	163,701	14.8

- (2) 国庫補助金の決算額は5,590,813千円で、前年度に対して5,117,173千円(1080.4%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費補助金	4,971,872	10,122	4,961,750	49,019.5
民生費補助金	169,223	81,526	87,697	107.6
衛生費補助金	18,041	7,241	10,800	149.2
土木費補助金	256,649	256,239	410	0.2
教育費補助金	174,872	113,996	60,876	53.4
消防費補助金	156	4,516	△4,360	△96.5

- (3) 国庫委託金の決算額は10,591千円で、前年度に対して1,112千円(11.7%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費委託金	498	558	△60	△10.8
民生費委託金	10,093	8,921	1,172	13.1

(款) 16 県支出金

県支出金の決算額は951,682千円で、前年度に対し128,280千円(15.6%)の増収となった。

- (1) 県負担金の決算額は570,976千円で、前年度に対して80,387千円(16.4%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	差引増減額	伸率
民生費負担金	570,976	490,589	80,387	16.4

- (2) 県補助金の決算額は 278,187 千円で、前年度に対して 35,504 千円（14.6%）の増収となった。

（単位：千円、%）

科目 \ 区分	令和 2 年度 決 算 額	令和 元 年 度 決 算 額	差引増減額	伸 率
総務費補助金	3,284	1,754	1,530	87.2
民生費補助金	196,956	228,028	△31,072	△13.6
衛生費補助金	11,114	2,943	8,171	277.6
農林水産業費補助金	6,880	7,138	△258	△3.6
土木費補助金	736	344	392	114.0
教育費補助金	852	800	52	6.5
消防費補助金	3,614	1,676	1,938	115.6
商工費補助金	54,751	0	54,751	皆増

- (3) 県委託金の決算額は 71,970 千円で、前年度に対して 12,413 千円（14.7%）の減収となった。

（単位：千円、%）

科目 \ 区分	令和 2 年度 決 算 額	令和 元 年 度 決 算 額	差引増減額	伸 率
総務費委託金	71,800	84,147	△12,347	△14.7
教育費委託金	170	236	△66	△28.0

- (4) 県交付金の決算額は 30,549 千円で、前年度に対して 24,802 千円（431.6%）の増収となった。

（単位：千円、%）

科目 \ 区分	令和 2 年度 決 算 額	令和 元 年 度 決 算 額	差引増減額	伸 率
総務費交付金	18,857	3,717	15,140	407.3
民生費交付金	3,017	41	2,976	7,258.5
農林水産業費交付金	8,668	1,982	6,686	337.3
教育費交付金	7	7	0	0

（款） 17 財産収入

財産収入の決算額は 9,972 千円で、前年度に対して 20,246 千円（67.0%）の減収となった。

- (1) 財産運用収入の決算額は 6,465 千円で、前年度に対して 1,341 千円（26.2%）の増収となった。

- (2) 財産売却収入の決算額は 3,507 千円で、前年度に対して 21,587 千

円（８６．０％）の減収となった。

（款）１８ 寄附金

寄附金の総額は１５４，８０１千円で、前年度に対して１４４，６７１千円（１４２８．１％）の増収となった。

（単位：千円、％）

科目 \ 区分	令和２年度 決算額	令和元年度 決算額	差引増減額	伸率
一般寄附金	154,801	10,130	144,671	1,428.1

（款）１９ 繰入金

繰入金の決算額は４０６，００８千円で、前年度に対して２，４４６千円（０．６％）の増収となった。

（款）２０ 繰越金

繰越金の決算額は１８９，０４３千円で、前年度に対して１１０，７０５千円（１４１．３％）の増収となった。

（款）２１ 諸収入

諸収入の決算額は３７２，７８２千円で、前年度に対して３９，５５５千円（９．６％）の減収となった。

（単位：千円、％）

科目		区分	令和 2 年 度 決 算 額	令和 元 年 度 決 算 額	差引増減額	伸率
延滞金			7, 163	6, 653	510	7. 7
町預金利子			0	15	△15	皆減
貸付金元利収入			50, 000	50, 000	0	0
受託事業収入			20, 077	15, 751	4, 326	27. 5
雑 入	学校給食費		145, 081	182, 846	△37, 765	20. 7
	内 訳	小学校給食費	96, 536	120, 896	△24, 360	△20. 1
		中学校給食費	48, 545	61, 950	△13, 405	△21. 6
	雑入		150, 461	157, 072	△6, 611	△4. 2

（款）２２ 町債

町債の決算額は１，１１２，７００千円で、前年度に比べ２１５，５００千円（１６．２％）の減収となった。

(単位：％、千円)

区分	起債の目的	利率	借入額	借入先
総務債	臨時財政対策債	0.03	405,982	政府資金
		0.03	63,118	金融機構
	減収補填債	0.05	40,400	政府資金
土木債	東郷中央土地地区画整理事業助成事業	0.20	124,900	政府資金
	東郷中央土地地区画整理事業助成事業（繰越事業）	0.20	45,000	政府資金
	町道防護柵整備事業	0.02	7,300	政府資金
		0.02	1,700	振興協会
	和合ヶ丘・新池線道路改良事業	0.13	14,900	UFJ 銀行
	愛知池線舗装修繕事業	0.20	6,500	政府資金
		0.10	9,700	振興協会
	橋梁長寿命化修繕事業	0.20	6,000	政府資金
		0.10	6,000	振興協会
	白土・涼松地区計画道路 14 号整備事業	0.20	3,600	政府資金
		0.10	16,500	振興協会
	白土・涼松地区計画道路 31 号整備事業	0.20	1,900	政府資金
		0.10	18,500	振興協会
	都市計画道路建設負担金事業	0.20	22,500	政府資金
教育債	町民運動広場駐車場整備事業	0.04	11,000	共済組合
	小学校特別教室等空調設備整備事業（繰越事業）	0.04	32,000	金融機構
		0.13	83,100	UFJ 銀行
	中学校特別教室等空調設備整備事業（繰越事業）	0.04	26,500	金融機構
		0.13	66,100	UFJ 銀行
	小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業（繰越事業）	0.04	22,900	政府資金
		0.13	20,400	UFJ 銀行
	中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業（繰越事業）	0.04	10,800	政府資金
		0.13	13,700	UFJ 銀行
衛生費	いこまい館駐車場整備事業	0.10	31,700	振興協会